

## 美術館学芸員の専門性と職制に関する考察—文化専門職論の構想にむけて

榊 眞\*

### 目 次

#### はじめに

1. 博物館の現状と職員制度
  - (1) 博物館の現状
  - (2) 博物館の職員制度
2. 美術館の職員体制と学芸員養成の課題
  - (1) 美術館の組織・職員体制と課題
  - (2) 学芸員養成の課題
3. 学芸員の業務と専門性
  - (1) 学芸員の業務
  - (2) 学芸員の専門職性
  - (3) 社会的評価—他の専門職との対比において
    - ① 専門職としての社会的評価を決めるもの
    - ② 自治体の中で
    - ③ 欧米のキュレーター
    - ④ 博物館とミュージアム、学芸員とキュレーター
    - ⑤ 学芸員成立の背景
    - ⑥ 学芸員の専門性に関する日本の事情
4. 自治体における学芸員の専門職性
5. 文化専門職論への展望

#### はじめに

文化施設がその目的を十分に発揮するためには、人的、物的、文化的環境が整備されることが必要である。人的環境は、文化施設を運営するマンパワーであり、物的環境は、博物館、美術館、文化ホール等の施設、設備であり、文化的環境は、博物館、美術館や文化ホールに関する自治体や地域住民の理念、考え方および立地環境が該当する。しかしながら、日本の文化施設においては、物的環境は優れているものの、人的環境、文化的環境はなおざりにされている。

日本の文化施設は、1980年代以降に急速に設置され<sup>1)</sup>、建設が優先されたため、施設経営、施設に係る職員制度、専門職員の養成等は後回しになったまま今日に至っている。

---

\* 府中看護専門学校 講師

現在、事業運営等に関する職員の研修を、文化庁および財団法人地域創造が実施しているが、いわば対症療法の域を出ない。

そこで、文化施設における専門職員制度の現状を考察し、特に地方自治体が設置する文化施設における専門職員のあり方を提示しようとする研究を構想し、本論は、そのうち学芸員の専門職性と職制に関し、序論としてまとめたものである。

文化施設の範疇は、文化芸術振興基本法に、劇場、音楽堂、美術館、博物館、図書館等が示されており、これを文化施設とする。ただし、文化芸術振興基本法はプログラム法で、美術館、博物館、図書館に関する規定は、社会教育法およびその下位法である博物館法、図書館法において、事業や職員制度が定められており、社会教育法体系との関係において考察しなければならない。

文化施設の専門職として、博物館には学芸員、図書館には司書が置かれることが、博物館法および図書館法で規定されている。にもかかわらず、文化施設の人的環境が課題となるのは、法に定めた専門職制度が有効に機能していないということである。その他、学芸員、司書が法定された1950年代前半の時代状況と、文化施設が輩出した1980年代の時代状況の違いも検討しなければならないであろう<sup>2</sup>。その時代状況には、文化環境のみならず、社会環境、経済環境、就業・雇用構造、行政における政策形成の変化などが含まれる。

したがって、調査分析は多分野から視点を当てなければならない。本論では、文化施設のうち博物館、特に美術館を対象とし、日本における博物館の制度および業務を概観した上で、博物館の大半を設置している地方自治体（以下、自治体と略記する）における人事制度との関連で検討するとともに、学芸員について、養成過程との関連も検証し、職業社会学やプロフェッション論からの考察につなげたい。

## 1. 博物館の現状と職員制度

### （1）博物館の現状

博物館は全国に5,363館ある（2002年10月現在<sup>3</sup>）。1996年と対比すると、博物館は856館の増である。

博物館法では、博物館とは、「歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管（育成を含む。以下同じ。）し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、リクリエーション等に資するため必要な事業を行い、あわせてこれらの資料に関する調査研究をすることを目的とする機関のうち、地方公共団体、民法第34条の法人、宗教法人又は政令で定めるその他の法人が設置するもの」で登録を受けたものと規定している（第2条）。したがって、博物館の範疇には、歴史博物館、美術館、民俗資料館、産業博物館、自然科学博物館、動物園、水族館等が含まれる。

博物館のうち、博物館法に基づいて都道府県教育委員会の登録を受けた施設が819館、文部科学大臣または都道府県教育委員会の指定を受けた博物館相当施設が301館、その他博物館類似施設が4,243館である。博物館法では、博物館の登録要件として、①必要な博物館資料があること ②必要な学芸員その他の職員を有すること ③必要な建物及び

土地があること ④1年を通じて150日以上開館することをあげ、公立博物館については「公立博物館の設置及び運営に関する基準」およびそれに基づく取扱いについて具体的に定められている。学芸員に関しては、都道府県および指定都市の博物館では17人、市町村立では6人を要件としている。

登録博物館および博物館相当施設が、博物館類似施設の1/4しかないのは、この登録または指定要件（博物館相当施設の要件は登録要件より緩和されている）に合致していないためである。ただし、公立博物館の場合、法で、教育委員会所管とするとされているため、首長部局が所管している場合、教育委員会が所管するとの法の要件を満たさないため、他の要件を備えているにもかかわらず登録博物館となっていない例がみられる。

## （2）博物館の職員制度

博物館法では、館に、「館長」、「専門職員として学芸員」を置き、「学芸員補その他の職員」を置くことができるとしている。

学芸員となることができる資格については、博物館法および施行規則で詳細な定めがある。主たる資格取得方法は、「学士の学位を有するもので、大学において文部科学省令で定める博物館に関する科目の単位を修得したもの」（博物館法（昭和26年法律第285号）第5条）など、または試験認定または無試験認定の合格者であることとしている。学芸員補については、「学校教育法（昭和22年法律第26号）第56条の規定により大学に入学できる者」（博物館法第6条）である。

博物館の組織に関する法の定めはないが、



という組織が想定される。筆者が在席したA自治体<sup>4</sup>B美術館では次のような組織になっている。



館長は非常勤で、元他県の美術館長、大学教授を経験した美術史の専門家である。副館長は県からの派遣職員、事務長は副館長が兼務している。管理係長は派遣職員、学芸係長を含む他の職員は美術館を運営している財団の職員である。このほかに、事務室には補助業務をするアルバイト等の職員が2人、建物・設備の維持補修にあたる委託会社の職員が4人、警備会社の職員が7人、清掃委託会社の職員が3人常勤しており、展覧会会期中は、展示監視業務を委託した会社の登録社員が10～20人交替で勤務している。

管理係の主な仕事は、施設の管理、契約、日々の出納、付属施設の貸し出し等で、学芸係が、展覧会企画、展覧会設営、図録制作、講演会・フロアレクチャー等の事業および広報を担当している。学芸員は、管理係の1名を含めて6人で、修士課程を修了あるいは中退した者2人、大学で美術あるいは美術史等を履修し博物館に関する科目を習得して学芸員資格を取得した者が4人である。また、管理係の職員一人は、学芸員としての雇用ではないが大学で学芸員資格を取得している。

館長の職務は、博物館法では「館務を掌理し、所属職員を監督し、博物館の任務の達成に努める」(第4条)としているが、非常勤であることから、掌理、監督に関しては事務職である副館長が担当している。なお、副館長と事務長が置かれているのは、財団で他に大規模な博物館、文化会館等を運営しており、それと整合するため、その博物館には副館長の下に管理部門、学芸部門、研究部門が置かれている。

## 2. 美術館の職員体制と学芸員の養成の課題

### (1) 美術館の組織・職員体制と課題

博物館(美術館)の業務と組織、職員体制、任用制度等について、A自治体のC美術館について検証する。

C美術館は、自治体が建設し運営を財団に委託する形式で開館した。開設準備は、1989年から自治体に課相当組織を設けて行われ、その間に、開設準備を担当する専門職員を非常勤又はアルバイトとして雇用していた。開館後の運営は財団によってなされるため、この職員等を含めた採用試験が行われ、財団の開設準備組織が設置される時点で、6人の常勤学芸員と3人の非常勤学芸員が採用された。

開設準備組織の職員体制は、準備室事務長、管理課3人、学芸課8人(内非常勤3人)で、事務長及び管理課の職員のうち2人が事務職員である。これは、土曜・日曜日に開館するため、美術館管理の必要性から、学芸員1人を管理課付けとしたものである。

館長は元大学教授の美術家が開館時に任命された。開館時の運営体制は、館長(非常勤)の下に、事務長兼学芸課長、管理課長、管理課2人(内学芸員1人)、学芸課8人(内非常勤3人)、補助職員1人、委託の警備職員2人、清掃職員1人、展覧会開催期間中人材派遣会社から派遣される展示監視職員10人程度である。なお、学芸員の資格は7人が有しており、修士または修士課程修了または中退者4人、大学で美術あるいは美術史等を履修し博物館に関する科目を習得して学芸員資格を取得した者3人、その他、学芸員資格を持っていないが専門性を有する者2人である。

美術館の事業は、展覧会の企画、設営、開催、普及教育事業(講演会、フロアレクチャー、ワークショップ等)、図録制作、広報などである。

この事例からは、公立博物館の組織、職員体制に関する次のような課題を指摘することができる。なお、この課題<sup>5</sup>に関連する実態調査を把握していないので、本論では問題点のみの指摘にとどめたい。

- ① 館の運営方針の策定を含む開館準備が館長を決めないうちに進められる。
- ② 館運営の職務分析が充分になされていない。
- ③ 学芸部門の責任者である学芸課長が任命されない。
- ④ 学芸員の専門性について明確な考え方がない。
- ⑤ 学芸員の任用、職階等に関する明確な考え方がない。

館長が開館時に決まる①の問題は、館長が非常勤であることも含め、日本の公立博物館、美術館に共通する課題である<sup>6</sup>。文化ホールなどの文化施設とも共通の課題であるが、建設計画が策定され、外部委員による建設企画委員会に運営方針の検討が委ねられた後、準



備組織が発足し、そこに専門的職員が雇用され、事業計画を立案して開館する。開館時か直前に館長とスタッフ全員が確定するという流れである。館長は非常勤であることもあって、館運営のリーダーシップを発揮することができにくくなっている。

博物館法や施行細則には、学芸員、施設設備、資料の種類と必要な点数などについて詳細な規定があるが、運営管理に関する規定はない。公立博物館の運営管理については、地方自治法に委ねられているが、博物館の運営に関する詳細を法が規定することの是非は別として、博物館という社会教育施設の運営管理に法は無関心であるとみることができる。さらに、このことは、行政機関として特殊な分野である博物館の運営管理に関する職務分析が、地方自治体においてなされていなかったことを示すものである。

③は、⑤を起因としているが、専門職の任用体系がなく、事務職の任用体系に準じた場合、課長職の任用基準に達する者がいないため、学芸員である課長を置くことができなかったものである。常勤の学芸員で年長かつキャリアのある者が実質的なリーダーとして業務を進めていくことになった。

④は、自治体においては、医師、看護師等法定の職種や、自治体固有の業務に不可欠な技術職である土木、建築等の職種およびその関連職種については、専門性の必要が明確化されているか、慣行化されているが、新しい行政需要によって生まれた業務の専門性については業務分析がなされておらず、必要性も含めて考え方が確立していない。

⑤は、職の必要性、専門性に関する考え方の未確立に起因している。設置した美術館を運営する必要学芸員を置くが、学芸員の専門性について明確な考え方が未確立の状況で、任用や職階に関する基準は作りえない。この事例では、任用体系上は事務職とし、職名に「学芸」を付することで対応した。

以上は、1990年時点における課題と管理運営にしている財団がとった当時の対応策であるが、最近（2006年）の状況をまとめると次のとおりである。

① 館長は非常勤である。

③ その後、事務職の専任の学芸課長（後に呼称が係長となる）が充てられ、2003年からは専門分野の異なる博物館にいた課長職が赴任するとともに係長任用基準に達した者が出たため学芸員資格をもつ者が係長職に充てられ、2006年からは課長職任用基準に達したものが出たため、当該分野を専門とする学芸員が課長職にいる。

⑤ 事務職と連動する任用、職階が定められた。

②、④に関する分析、検討に関しては、学芸員、自治体博物館所管課等においてなされている<sup>7</sup>が、文化政策学、アートマネジメント論における調査分析がまだ不十分である。

## （2）学芸員養成の課題

学芸員となることのできる資格は、博物館法第5条に、3方法が規定されている。

① 学士の学位を有するもので、大学において文部省令で定める博物館に関する科目の単位を修得したもの

② 大学に2年以上在学し、前号の博物館に関する科目の単位を含めて62単位以上を修得した者で、3年以上学芸員補の職にあったもの

③ 文部大臣が、文部省令で定めるところにより、前各号に掲げる者と同等以上の学力及び経験を有する者と認めた者

博物館法施行細則（第2章）では、さらに、試験認定、無試験認定の要件を定めている。試験認定を受けることができる者は、①学士、②大学に2年以上在学し、3年以上学芸員補であった者、③教育職員の普通免許状を有し3年以上教育職員の職にあった者、④5年以上学芸員補であった者、⑤文部科学大臣が認めた者である。また、無試験認定については、①修士又は博士の学位を有する者、②大学において博物館に関する科目に関し2年以上教授、助教授又は講師の職にあった者、③10年以上学芸員補の職にあった者で都道府県教育委員会の推薦する者、④文部科学大臣が前各号に掲げる者と同等以上の資格を有すると認めた者に資格がある。

学芸員の資格は、一般的には、大学の芸術学部、文学部等に設置されている学芸員資格取得課程を受講するか、大学の通信教育過程に設置されている学芸員資格取得コースに進学し、博物館法施行規則に定める科目の単位修得による方法で取得している。施行規則に定める科目は、生涯学習概論、博物館概論、博物館経営論、博物館資料論、博物館情報論、博物館実習、視聴覚メディア論、教育学概論および選択科目である。

学芸員資格を有することで、博物館の専門的職員とみなされることになるが、その有効性については疑問が提示されている<sup>8</sup>。筆者は、美術館の経営管理部門に在籍して、学芸員採用面接あるいは博物館実習に立ち会ったが、学芸員資格を実務に生かせることについて掌握ができなかったため、大学の通信教育課程により学芸員資格を取得する試みをした。学芸員資格取得課程に在籍した実体験及び美術館実務の実体験から問題点と課題を指摘したい。

博物館は先にみたとおり社会科学、人文科学、自然科学のあらゆる分野の博物館があるが、資料収集、展示という博物館の基礎にかかる分野に関する講座であっても、特定の分野の実習しか受講することができず、その内容も入門程度である。筆者の場合、絵画作品の展示、植物標本の作製、収蔵資料カードの作成、表装・軸装の実習をした。筆者の場合、学芸員になる目的で履修したものではないが、仮に、美術館に就職する目的であった場合、美術館の学芸業務の一端を体験した程度で、その他必要な科目を修得しても、これをもって専門性があると社会的に主張できるとは考えにくい。

また、筆者がB美術館に勤務していたとき、大学の学芸員資格取得課程の学生の博物館実習を受け入れたことがあったが、2週間の日程は、館長講話、館の概要説明、学芸係および管理係の仕事の説明、学芸員の仕事に関する講義を3日間にわたって実施し、歴史博物館の見学等の後、開催中の展覧会のフロアレクチャーをすることとし、そのための準備にあてた。この場合、実際の美術館における実習であり、客の前でフロアレクチャーする体験をすることで現実味があるが、インターンシップの域を出ないカリキュラムといえる。

B美術館、C美術館とも、学芸員は、修士課程を修了した者、大学の美術学部で美術史を専攻するとともに学芸員資格取得課程を履修した者がほとんどであり、C美術館には、学芸員資格を有しないものの美術作品収集および評論に関して実績をもつ者が非常勤職員として勤務していた。学芸員が専門的職員であると認識されるためには、最低限この程度

の資格あるいは実績が求められるといえよう。

### 3. 学芸員の業務と専門性

#### (1) 学芸員の業務

学芸員の業務としては西洋美術系の美術館の業務手順書<sup>9</sup>によると、次の業務があげられる。

- a) 作品出品交渉
- b) 文献・資料—収集／整理／貸出—文献資料入手、図書整理、逐次刊行物整理 図書閲覧  
貸出
- c) 作品管理—出品作品管理（海外、国内）、出品作品保険付保、環境管理、温室時計の運用管理
- d) 写真管理—出品作品写真管理、企画展フィルム管理
- e) 広報—企画展周知宣伝計画、汎用ツールの制作（プレスリリース、ポスター・チラシ）、  
企画展広報活動
- f) 作品輸送—借用作品輸送計画（海外、国内）
- g) 作品展示—展示作業、会場設営
- h) カタログ—カタログの刊行
- i) 教育普及—教育普及活動

この他に、

- ・収蔵作品の管理—b)文献資料、c)作品管理と同様の業務
- ・収蔵作品の貸出—貸出先との交渉、貸出先条件調査、クーリエ<sup>10</sup>の業務
- ・カタログ（自館刊行）—図版掲載許諾獲得、執筆依頼、執筆、出版関連業務

その他、フロアレクチャー、講演会、展示作品に関する問合せ対応などの業務がある。また、学芸員が担当するかどうかは別にして、これらに伴う学芸事務がある。さらに、ここに記載されていないが、美術館（博物館）学芸員に内在する業務として研究がある。

英米の大規模な美術館では、b)はレジストラー、c)はストレジスト、e)はパブリシスト、i)はエデュケーターが担当し、展覧会の企画運営全般をキュレーターがアシスタント・キュレーターとともに担当し、f)、g)の実務は、美術館スタッフが行う<sup>11</sup>。したがって、各担当は、後に検討するプロフェッションを有する職であるか否かの問題はあるが専門職である。

日本では、大規模な博物館・美術館や最近設置された美術館では担当制をとる館があるが、学芸員がこれら全てを担当するのが一般的である。

#### (2) 学芸員の専門職性

本稿において、専門職とは *profession* の訳としての「専門職」をさすが、日本において専門職は、「英米の高い社会的威信をもつ独特の知的職業あるいはその団体や集合体、といった意味とは異なるものをさして」おり、「弁護士と医師という『社会的職業』を意味するのではなく、企業内で、ある能力的資格要件を備えた人を、給与体系、昇進、査定や配置

転換のあり方などについて、特別な人事上・組織上の処遇をする場合に、その職を管理職・一般職など別の扱いをする職位と区別する概念である<sup>12)</sup>。専門職の元となる英語のプロフェッションは、『The WISDOM 英和辞典』（三省堂）によると、「(高度な教育・訓練を必要とする)職業、専門職(聖職者・医師・弁護士・教師・技術者・作家など)<sup>13)</sup>」であり、先の記述にあるように「社会的威信」と「知的職業」がキーワードとなる。

その職業が、プロフェッションであると認定されるか否かは、日本においては、「a. その職業に従事している当事者、b. 世間のひとびと、c. 論ずる研究者の三種類の主体が考えられ」「今日の日本においてわれわれがたとえば看護婦やソーシャルワーカーや図書館司書のプロフェッション性を論ずる時には、何か機能的にプロフェッションのモデルとなるような職業の状態を置き、それと照らし合わせて論ずることが多い<sup>14)</sup>」ようで、プロフェッションの定義は確立していない。そこで、学芸員がプロフェッションであると認定されているかどうかを、「プロフェッション性」の概念<sup>15)</sup>で検証する。

「プロフェッション性」は、一般的には、①仕事の基準や倫理綱領の明確化、②水準維持の自主的努力、③自立性の程度、資格付与の制度、④教育・訓練制度、⑤将来計画、⑥スタッフの雇用、⑦財政や建物などの独自財産、⑧出版物、⑨公衆の支持と公衆がもつその職業のイメージ、などが着目される項目となる。

「学芸員」については、『新明解国語辞典』の「展示資料の収集・整理保管・調査研究などに従事する、博物館・美術館や都道府県などの文化面担当の専門職員」との記述が、本論が対象とする学芸員の記述として比較的適切である。本論では、この記述の「専門職員」を「専門的職員」と変えて定義とする。

学芸員と称している人々には、この記述の意義の学芸員(⊖)の他に、⊖フリーの学芸職、⊖学芸員養成課程を修了した者の三類型がある。

⊖が学芸員の主たる意義であるが、辞書の説明にある「専門職員」は一般的概念で、博物館法では、「専門的職員として学芸員を置く」「学芸員は、博物館資料の収集、保管、展示及び調査研究その他これと関連する事業についての専門的事項をつかさどる」(第4条)とされ、「専門的」職員である。⊖は博物館に属さない展覧会のアドバイザーあるいは展覧会企画者で、新聞社等が共催する展覧会の学芸業務の多くはこの学芸員が担当している。⊖が日本の学芸員養成制度の結果として生まれた学芸員で、資格だけを有している。本項では、⊖を前提に検討する。

①[仕事の基準や倫理綱領の明確化]については、学芸員の職能団体はなく、博物館の団体として日本博物館協会、美術館の団体として全国美術館会議、美術館連絡協議会があり、博物館協会は国際博物館会議(ICOM)に参加しており、ICOMは「国際博物館会議職業倫理規定」を設けている。しかしながら、学芸員の職能団体がいないことから、①が達成されているとはいえない。

②[水準維持の自主的努力]については、学芸員個々の努力によって、評価の高い展覧会が実施され、国際的ビエンナーレやトリエンナーレなどで活動する学芸員がいたり、学芸員及び研究者が自主的団体をつくり博物館(美術館)評価<sup>16)</sup>をして公表するなどの動きがあるが、学芸員全体の水準維持の努力は、職能団体がいないこともあって達成されている

とはいいがたい。

③[自立性の程度、資格付与の制度]については、自立性と資格付与を分けて検証する。資格付与は、2-(2)にみたとおり、国が認定する資格付与制度がある。しかし、取得が容易であり、学芸員資格をもつ者は多いが学芸業務を行う学芸員は少数である。自立性については、「美術館等の所属機関が、その独立性を認めないことが多く、[中略]例えば、評論・出版活動を妨げている<sup>17)</sup>」状況である。

④[教育・訓練制度]については、専門に関する学会活動以外、組織的教育・訓練制度は整備されていない<sup>18)</sup>。

⑤[将来計画]、⑥[スタッフの雇用]、⑦[財政や建物などの独自財産]は、職能団体がいない状況では、設置者(地方自治体、法人、個人)の立案あるいは事業意欲に委ねられている。

⑧[出版物]は、学芸員個人あるいは博物館(美術館)に関する学会による研究書、報告書は出版されているが、これも、職能団体による出版物に限定した場合、職能団体そのものが存在しないから論外である。

⑨[公衆の支持と公衆がもつその職業のイメージ]については、一般に専門職あるいは専門的職業との認識は高まってきている<sup>19)</sup>が、地方自治体で研究職と認められず行政職の位置付けにされていること<sup>20)</sup>、展覧会アンケートに、展覧会場の監視員を学芸員と認識している記述が散見される<sup>21)</sup>など専門職イメージが確定しているとはいえない。

看護師やソーシャルワーカーの場合、①～⑨の要件にほとんど適合していることと対比すると、学芸員のプロフェッション性は低いとみなさざるを得ない。特に、自立性が低く、職能団体が成立していないことがプロフェッション性を阻害している要因と推定できる。

### (3) 社会的評価—他の専門職との対比において

先に、公衆がもつ職業のイメージとして、専門職性が確定しているとはいえないとしたが、学芸員の専門職性にかんする社会的評価を検証する。

#### ① 専門職としての社会的評価を決めるもの

プロフェッション性は、「英米の高い社会的威信をもつ独特の知的職業あるいはその団体や集合体」との先の定義に示されるとおり、英米の社会状況と社会的階層が生み出したものといえる。日本におけるプロフェッション性の評価は(2)にみたとおりであるが、終身雇用制が主流である日本においては、職能団体は発達しておらず、「自立性」が低く、「仕事の基準や倫理綱領」も設定されにくい。「資格付与」については国家独占の状態で、また職業団体による資格付与については社会的同意が得にくい風土がある。「教育・訓練制度」は、4でみるとおり、組織内教育・訓練が主体で、専門性に基づく教育・訓練が体系的に行われることは多くない。

したがって、専門職としての社会的評価は、⑦国家資格(難易度)、⑪開業権、⑫業務独占、⑬名称独占、⑭国家による資格認定、⑮職能団体等による資格認定の順に、かつ複数組み合わせられるほど高いとの仮説が設定できる。この仮説の帰結としては、弁護士、医師は、⑦⑪⑫を併せ持ちかつ⑦の難度が高いため、社会的評価が高いこととなる。

学芸員の場合、㊦国家資格ではなく、国家による資格認定で、認定にかかる難易度は高くない。㊧開業あるいは㊨業務独占という概念は該当しない。㊩名称については、博物館法第4条第3項で「博物館に、専門的職員として学芸員を置く」と定めていることから、一般的に博物館の専門的職員は学芸員と呼ばれている。ただし、学芸員資格を認定された者が学芸員呼称を使用することは妨げられていないため、文化会館等の専門職員の職名を学芸員とする例やフリーの展覧会企画者が学芸員と名乗っている例もみられる。㊪国家による資格認定である。また博物館法第4条の規定により公立博物館では専門的職員を採用するにあたって学芸員資格を求めている。㊫職能団体をもたないことから職能団体による資格認定はない。

## ② 自治体の中で

学芸員資格に対する社会的評価は高くなく、また、プロフェッション性も、3(2)で検証したように高くないため、学芸員が在職する地方自治体においても、学芸員の専門性に対する評価は低い状況にある。

地方公務員法に専門職に関する規定はないが、選考による任用(次章参照)は、専門職、専門的職の任用を想定している。自治体における専門職としては、医師および看護師等医療従事者が代表的存在である。医師は保健所長に就くなど保健医療行政にあたり、また公立病院の医療に従事する。看護師も、公立病院の看護業務にあたる他、保健医療行政に従事する。

福祉分野では、社会福祉法に基づき福祉事務所に社会福祉主事が、児童福祉法に基づき児童福祉司が置かれている。建築分野では建築基準法に基づき建築主事が配置されている。教育分野では、公立学校の教員のほかに、教育委員会に指導主事、社会教育主事が置かれている。

これらの専門職は、国家資格を前提とし、自治体の事務ないし施設に必置ないしそれを設置した場合に必置であるのに対し、学芸員、司書は国家による資格認定であるが、博物館では学芸員は必置とされていない。

博物館法では、博物館の目的を、「国民の教育、学術及び文化の発展に寄与すること」(第1条)とし、第3条で、資料の収集、保管、展示、教育普及、調査研究を行うこととしているにもかかわらず、展示と施設利用を主とし、学芸員を置かない博物館が多い状況が招来されている<sup>22</sup>。

## ③ 欧米のキュレーター

英米の博物館では、国家資格ではなくプロフェッション性を重視し、キュレーターはドクターまたはマスターであることが要請されている。岩淵潤子がアメリカの美術館に在席した経験を書いた『美術館は眠らない』によると、「普通アメリカの美術館で一人前のキュレーターになるには運が良くても修士課程を卒業して5年、平均的には7～8年はかかる<sup>23</sup>」るもので「美術館の内外を問わず、キュレーターという職業が尊敬されるべきものとされており、大学などの学術研究機関の研究員と同じように、学者としての立場を確立している[中略]その一方で、非研究職の秘書、ガードマン、搬出入・会場設営専門スタッフなどは強力な労働組合に属していて、美術館の前でストライキのピケットを張ることもある

24」。この点は、筆者が欧米の美術館を訪問し、また、欧米からのキュレーターをクーリエとして美術館に招いた際に確認している。『美術館は眠らない』に、大学院から美術館のフェローへ、フェローから大学の助教授へ、大学の助教授から美術館のキュレーターへ、あるいは、地方の美術館のキュレーターから大美術館のフェローへ、そこから都市の美術館へというキャリア異動をする例が書かれているように、大学と同等の研究機関として位置づけられている博物館、美術館が多い。

日本において、欧米における美術館と同様な仕組みで運営されているのは国立民族学博物館と国立歴史民俗博物館で、学芸の職務に当たるものは研究者であることを処遇の上から明示するため教授制を採っている。なお、国立博物館、美術館は学芸職の職名を「研究員」としており、学芸員の資格認定を主務する文部科学省の机下にある独立行政法人国立博物館、美術館において職名として学芸員を採用していないという学芸員資格が軽視された運営がなされている。

#### ④ 博物館とミュージアム、学芸員とキュレーター

西欧のミュージアムは、教会、王侯等が収集したコレクションとそれを収容する施設が、近代における公共観念の成立、近代公教育思想の生成によって公教育機関に位置づけられ、公開された機関として成立した。このような成立経緯から、ヨーロッパのミュージアムでは保存・研究・教育機能が重視され、アメリカではコミュニティのための教育機関として活動することが多い。一方、日本における博物館は、福沢諭吉が『西洋事情』において、人民の教育や開化に必要なものと紹介したものの、殖産興業のための展覧会を引き継いだものが博物館の始めであり、その後国民教化の目的が加わって成立した<sup>25</sup>。

キュレーターは、上記③でアメリカの事例を示したが、辞書では、さらに限定的に「(博物館・美術館・動物園などで特定部門を担当する) 責任者、キュレーター (博物館・美術館などでは、「学芸員」に相当することがある) ; (博物館・美術館などの) 館長、(動物園の) 園長<sup>26</sup>」と記述されている。一方、日本の学芸員は、これまで検証してきたところを辞書の記述でまとめると、「展示資料の収集・整理保管・調査研究などに従事する、博物館・美術館や都道府県などの文化担当の専門(的) 職員<sup>26</sup>」となる。学芸員の英訳名詞に *curator* と記載する事例があるが、誤訳に近いといえる。

#### ⑤ 学芸員成立の背景

博物館法で、学芸員を「専門的職員」と規定したが、その理由について、法制定の中心人物の一人である棚橋源太郎は、「*curator* と同じものとして学芸員を位置付けるのではなく、*curator* にはやや距離のあるものとして考えたために『的』という用語を選択したものと推測して」おり、さらに、その背景に、日本における博物館の成立をみる必要がある<sup>28</sup>。

1889(明治 22) 年に帝国博物館の総長となった九鬼隆一が制定した同博物館の研究体制と陣容は、歴史部、美術工芸部兼工芸部、天産部、美術部の4部門に部長と専任の技手を1人ずつ、兼務の学芸委員3人、嘱託8人であった。美術部長に東京美術学校校長心得の岡倉覚三を充てたほか、気鋭の学者を充て、「資料の一大研究機関」となった。博物館の名称が当初、宮内省博物館であったものが、帝国博物館、帝室博物館と変わったように、



その資料は皇室の資産であって、博物館資料を活用した社会教育活動を実施する方向性はなかった。これらのことを指して、棚橋源太郎は、「帝室博物館の存在が、日本の博物館の発達を妨げた」と述べている。

戦後、博物館法制定にあたって指導的役割を果たした棚橋源太郎のこの認識は、博物館の社会教育機能の推進に寄与したと推測される。社会教育において、社会教育主事が設置されるなど、専門職の必要性は認識されていたが、学芸員の専門性については、棚橋自身が「curator にはやや距離のあるものとして考えた」としているとおおり、高度さは求められなかった。

#### ⑥ 学芸員の専門性に関する日本の事情

博物館成立事情と学芸員の位置付けの日本の事情には、看護師の成立事情と共通するものを見出し得る。

近代看護の成立について、原山哲『看護の世界』<sup>29</sup>から要約すると、ヨーロッパにおいては、19世紀、科学的医療の進展により医療の中心的な場が、キリスト教を離れ病院に移行し、無償の使命ないし奉仕として行われていた看護は、医師の補助と位置付けられるようになった。一方、日本では江戸時代まで、医師は存在しても病院看護は存在せず、病人は家族の中で診られてきた。明治期にできた病院は、国家によって作られ、医師による西洋医学の場として成立したため、看護は、最初から医師の補助として構築された。

ヨーロッパにおける看護は、看護師自身による専門教育の確立によって、医師の補助からプロフェッションへと転換を遂げる。具体的には、フランスでは、20世紀半ば以降、専門学校の期間の延長、管理者と教育者養成のための「カードル」の学校設立により、ドメスティック・ワークを看護助手に委譲し、看護師の技術的役割を果たすこととなる。他方、日本では、看護教育の基本的あり方は医師が決定し、戦後改革にあたって、看護側からの、看護婦と看護助手の職務の区分けの提案は医師の側に拒絶され、戦前から続く看護婦と准看護婦の2層制が制度化され、ドメスティック・ワークからの看護の分離はなされなかった。

博物館の成立、学芸員の設置と専門性獲得における日本の事情を、この看護職の成立、専門性獲得の日本における経緯に照らしてみる。

博物館成立前史にあたるコレクションや収容する施設とその公開は、日本では正倉院が代表例で、その他茶の湯の道具集めと茶席での披露、富裕町人による物産会などがあり、寺社の出開帳が行われていた。しかし、その発展形をみることなく、ヨーロッパの博覧会、博物館の形式が、近代国家によって取り入れられ、当初、殖産興業に期する目的で内務省博物館が、また、国体の精華の研究・展示施設としての帝室博物館、国民教化のための東京教育博物館と郷土教育のための公立の郷土館が成立する。

博物館がヨーロッパ的な公共観念を取り入れるのは、第二次大戦後の博物館法制定以降のことである。博物館の専門職員である学芸員も、博物館の中から生成されたのではなく、1951（昭和26）年施行の博物館法に規定することによって設置されたもので、研究職、教育職、スタッフの全てを包含する「専門的」職員として誕生した。

学芸員の生成は、病院が国家によって、医師による西洋医学の場として成立し、医師の



補助として看護が構築された経緯を、また、地方自治体で行政職に位置付けられるとともに博物館の専門業務の各種を担当せざるをえない学芸員の職務内容は、ドメスティック・ワークが分離されない看護との類似性を想起させる。

#### 4. 自治体における学芸員の専門職性

学芸員の専門職性を自治体ではどのように認識しているかを把握するため、自治体における任用と研修の状況を事務職と対比しながら考察する。

自治体職員は、競争試験または選考により任用される。地方公務員法では、「人事委員会を置く地方公共団体においては、職員の採用及び昇任は、競争試験によるものとする。但し、人事委員会の定める職について人事委員会の承認があった場合は、選考によることを妨げない」(第17条)としており、都道府県・政令指定都市における職員の任用は、原則、競争試験によっているが、資格・免許を要する職については選考によって任用されている。試験と選考に本質的な差はないが、選考は、「特定の個人が特定の職につく能力を有するかどうか、具体的には、選考の基準に適合しているかどうかを判定する方法であり、選考を受ける者の間に競争の関係はなく、したがって順位もつかない<sup>30)</sup>」という特性を有する。

東京都の場合、①法令によって資格免許制度がとられている職種(医師、看護師等)、②職務内容が特殊であり、かつ、ごく少数の需要しかない群小職種、③労務職、については選考による任用としている。学芸員の場合、②に該当すると考えられるが、現在、学芸員を置く博物館等の施設は全て委託されているため、任用の対象となっていない。

研修は、同じく東京都の場合、「東京都職員研修規則」によると、職場外研修としての中央研修、局研修、職場研修、自主研修がある。中央研修は、チャレンジ研修、基本研修(重点課題研修、職層別研修、幹部研修、専門研修)、講師養成研修、派遣研修、海外研修の5種、局研修には、新任研修、現任研修、監督者研修、管理者研修、実務研修、派遣研修の6種が示されている。すなわち、職員は、採用後の新任研修に始まり、職層が上がるごとに研修があり、実務に即した研修が設定されている。研修は、選考によって任用された職員も、競争試験によって任用された事務職をはじめとする多くの職員とともに同様の研修を受けることになるが、その専門性あるいは特殊性に伴う研修は専門研修が示されているだけである。

自治体における学芸員の任用は、先にみたとおり競争試験又は選考によることとなっている。ただし、今日、美術館は、財団法人等に管理委託されていることが多く、その場合、当該財団法人で採用する。

筆者が在籍した財団の美術館で非常勤の学芸員を採用した場合をみると、募集要項が館内掲示される他、当該分野に関する学芸員を養成している大学及び関係新聞に要項が周知され、応募者には経歴書、小論文の提出が課される。その審査を1次審査とし、2次審査として面接が行われる。学芸員採用の応募要件に、学芸員資格を有すること、専門の学識又は学歴があることが求められており、選考に該当する採用試験である。

研修に関しては、財団の職員として必要な財団概要、文書、経理、接遇等の一般研修は別として、専門に関する体系的研修はなく、学芸員の専門性の中に自己研修、研究が含ま

れていると認識されている。一方、専門性を教授するための大学における講師、講演会講師は、職務専念義務免除という形式で、許可を得れば勤務時間内に行うことが認められている。

自治体あるいは博物館の管理委託を受けた財団法人では、学芸員は、専門職あるいはそれに準ずる「職務内容が特殊な」職として任用する。研修については、事例把握ができていないが、学芸員としての専門研修はなされていないと推定される。それは、選考にあたり、「特定の個人が特定の職につく能力を有するかどうか」を判定して任用したため、専門性に関する研修は、その能力の維持に内在または付属していると一般的に考えられているようである（博物館管理部門職員からの聞き取りによる）。

自治体の人事制度の基本を定めた地方公務員法には専門職という概念は示されていないため、専門職という明確な規定はなされていない。自治体が専門職と認識している職種は、東京都についてみると、選考任用の対象としている「法令によって資格免許制度がとられている職種（医師、看護師等）」が該当している。また、「職務内容が特殊であり、かつ、ごく少数の需要しかない群小職種」の範疇は、専門的職種と認識される。学芸員はこの範疇と考えられるが、自治体における専門職は、事実上「法令によって資格免許制度がとられている職種」であるため、学芸員、司書は専門職としての処遇から除外されざるをえない。

## 5. 文化専門職論への展望

本論では、学芸員の法的位置づけ、業務、養成課程、専門職性、自治体における専門職としての位置づけ等を概観し、専門職と位置づけるためには課題が多いことを認識した。

博物館法において学芸員を専門的職員として位置づけ、博物館は学芸員を採用する際、学芸員資格を要求しており、博物館内において学芸業務は学芸員（学芸員補を含む）によってなされていることから、学芸員が専門職である必要性は、博物館当事者には認識されていると考えられる。しかし、一般市民の学芸員という職種および学芸員の職務に関する認識は十分ではなく（B、C美術館におけるアンケートの回答で展示監視員を学芸員と誤認している例が散見される）、博物館を設置する自治体において学芸員の職務分析が十分なされているとはいえず（指定管理者制度の募集要項に学芸業務の記載が不十分であることが指摘されている）、学芸員からはその職務の不明確さが指摘され（“雑芸員”と自嘲の言葉が発せられる）状況にある。一方、学芸員の養成課程は専門職を養成する視点からは不十分であり、学芸員の研修、キャリアシステムも未整備であり、欧米のキュレーターとは異なる職務システムである。さらに、そもそも博物館を含む文化施設のミッション（使命）が不明確または未確定の状態であることも指摘されている（第7回アートマネジメント学会シンポジウム）。

これまでの考察により、学芸員の専門職制を論じるためには、上記一般の認識、職務分析、養成課程、キャリアシステム、博物館を運営している自治体、財団、企業等の博物館に関するミッションおよび人事制度などを分析しなければならない。

また、日本において専門職は「企業内で、ある能力的資格要件を備えた人を、給与体系、

昇進、査定や配置転換のあり方などについて、特別な人事上・組織上の処遇をする場合に、その職を管理職・一般職など別の扱いをする職位と区別する概念である」との指摘があったように、専門職の概念に欧米と異なる実態があてはめられるなど、専門職の重要な構成要素であるプロフェッション性が確立していない。このことから、職業社会学およびプロフェッション論を踏まえた考察も必要である。

学芸員は、自治体および財団、企業が行う文化政策の実行にあたる職員にあって、文化政策分野にあって唯一、法が定めた専門的職員である。劇場、音楽ホールおよび文化政策実施部署に、専門職あるいは専門的職員は置かれていない。このため、舞台芸術関係者やその施設関係者から、専門職の法定化または設置の声が出ている（第2回世界劇場会議）。

文化専門職論は、既存の学芸員に加え、舞台芸術施設に置かれる専門職（または専門的職員）および文化政策を企画立案または調整する専門職に関する概念、制度の発生過程、機能、システム、プロフェッション性等について調査、研究しようとするものである。しかしながら、既存の学芸員制度に関する研究、検討が不十分であり、他方で、自治体、財団、企業における文化政策実施の拡大、文化施設の急激な設立等の状況を背景に、専門職制度導入の声が出ている状況であり、少なくとも早急な実状把握が必要である。

## おわりに

本稿は、表題に掲げた文化専門職論の構想にむけて、文化政策分野にあって唯一法が定めた専門的職員である学芸員の専門職性について考察したものである。

本考察を行うことによって、文化専門職論に到達するためには、さらに、博物館学芸員の業務分析、専門性に対する意識調査、養成過程と業務との連関、学芸員制度の原型である欧米のキュレーターとの比較、他分野の専門職あるいは専門的職員との比較等を行うこと、職業社会学、プロフェッション論等の方法論を踏まえて、舞台芸術、文化政策担当者に関する専門職性についても論及していくことが必要である。特に、専門職論の研究が進んできている社会福祉、医療・看護の分野との比較は、有効性が高いと考えられる。なかでも看護師の専門性（専門職）に関する研究は、先行研究があるので、その方法論を応用して、学芸員の専門性（専門職）について考察することが有効であると考えられる。

## 注

<sup>1</sup> 博物館、公立文化施設協会加盟の文化ホール数が500施設をこえた年がともに1981年である。博物館類似施設の統計のある1987年の博物館、博物館類似施設の合計は2,311施設。2005年は5,614施設である。

<sup>2</sup> 拙稿「舞台芸術の需用把握試論」（16年度修士論文：2004年7月東洋大学大学院社会学研究科に提出）参照

<sup>3</sup> 『平成16年度 文部科学白書』—なお、平成17年度社会教育基本調査によると、2005年10月1日現在、5,614館（博物館1,196館、博物館類似施設4,418館）である。

<sup>4</sup> 筆者は、1990年4月—1992年6月、2004年4月—2005年3月の間、公立美術館に在籍した。本稿において、事例として示す事象等は、それらの館におけるものである。ただし、筆者のメモ及び当時の資料をもとにしたため、出典、名称を明示していない。

<sup>5</sup> 公立博物館の組織、職員体制に関する課題については、栃木県立美術館長、世田谷美術館長を歴任した大島清次が『美術館とは何か』（1997、青英舎）で指摘している。

<sup>6</sup> ①学芸員が行政職職員とともに美術館建設計画及び開設準備にあたり、早期に館長予定者が決定し、美術館ミッションが明確に打ち出された事例として、2004年に開館した金沢21世紀美術館がある。

当館の建設経緯を略記する。(『21世紀のミュージアムをつくる 金沢21世紀美術館の挑戦』

2004年 美術出版社)

- 1995年12月 金沢市都心地区整備検討委員会中間報告で、美術館を核とした文化的複合施設等の整備を示す
- 1996年4月 美術館建設準備事務局発足
- 1996年9月 美術館等構想懇話会発足
- 1997年4月 美術館等構想懇話会提言
- 1997年6月 美術館等基本構想発表
- 1997年9月 総合アドバイザー(4人)専門アドバイザー(17人)委嘱
- 1998年11月 広坂芸術街(仮称)基本計画策定
- 1999年3月 設計者決定(妹島和世+西島立衛)
- 1998年10月 展覧会開催(注:別会場)
- 2000年3月 第1回美術品収集
- 2001年5月 金沢21世紀美術館の名称を議会総務常任委員会へ報告
- 2002年2月 金沢21世紀美術館運営委員会準備会開催
- 2004年3月 金沢21世紀美術館条例公布
- 2004年4月 館長に養豊が正式就任
- 2004年10月 金沢21世紀美術館開館

2004年3月に条例が公布され、4月に、館長“正式就任”との表現があるが、これは、条例が施行されることによって美術館が発足するとの解釈から、館長就任は開館直前となることを示している。ただし、養は、2003年4月に館長予定者として、金沢芸術創造財団理事・美術館開設担当顧問に就任している。学芸員についても、1999年に長谷川裕子が建設事務局学芸課長に就任している。

②準備室長が開館にあたり館長となった事例として、九州国立博物館(2005年10月開館)がある。三輪嘉六館長は、2002年4月、準備室長に就任、資料収集、展示計画、組織・職員体制の整備等の開設準備の総括を担当し、2005年4月館長に就任した。

7 学芸員による分析として「博物館における評価と改善スキルアップ講座」実行委員会(東京都江戸東京博物館、同会共編『入門ミュージアムの評価と改善』2002. アム・プロモーション)による分析、また、管理部門による分析として、指定管理者制度導入に向けた自治体の博物館所管課による分析などがなされている。自治体の分析は指定管理者募集要項作成のための基礎資料であるため非公表。ただし、募集要項に示された業務手順等により分析を進めることが可能である。

8 博物館に関する審議の場で、学芸員資格の有用性について疑問が提示された発言、資料として次の事例がある。①「最も重要なことは、それを担っている人である。博物館で言えば学芸員であり、学芸員の養成という問題をもう少し真剣に考えなければならないと思う。現在、大学において学芸員の資格は簡単に取得できるが、大学を卒業した途端に即戦力になるはずがない。4年間では無理なら、大学院のマスターコースにおいて、今日的な経営感覚も含めて市民のニーズに応えられるという、新しい博物館像での新しいカリキュラムを受けた人たちがどんどん博物館界に入ってくれば、新しい博物館がさらに発展していくと思う。」(中央教育審議会生涯学習分科会(第25回)会議、竹内委員発言)

②これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議(第1回)配布資料[資料4-(1)]「博物館関係者等からの意見聴取結果の概要(平成17年度実施)」

9 「ブリジストン美術館業務手順書」(2003年度「ミュージアムの評価と改善フォーラム」配布資料)

10 所蔵美術品を貸し出すとき、美術品運搬に同行し、作品の保全、展示会場のチェック等にあたる学芸員

11 フランスの博物館は国または地方自治体が管理しており、地方自治体の博物館学芸員は、主任学芸員、学芸員、学芸員補、有資格助手、助手のヒエラルキーで構成され、学芸員補についても専門学歴は大学卒レベルとしている(ジャック・サロワ『フランスの美術館・博物館』2003. 白水社)

12 中山伸樹「科学のプロフェッション性と社会的責任」1995. (『東洋大学社会学研究所・年報』第XXVII号所収) p11

13 例示された技術者、作家がプロフェッションに入るか否かについては疑義があるところである。

14 中山伸樹「科学のプロフェッション性と社会的責任」1995. p17

15 中山伸樹「科学のプロフェッション性と社会的責任」1995. P35より引用

16 東京都江戸東京博物館「博物館における評価と改善スキルアップ講座」、静岡県立美術館評価委員会など

17 「Wikipedia」「キュレーター」の項目より引用

18 博物館、美術館、学芸員に関する学会等＝全日本博物館学会、アート・ドキュメンテーション研究会、博物館問題研究会、日本展示学会、美術館教育研究会、文化財保存修復学会、日本ミュージアム・マネジメント学会

19 『学芸員になるには』、『美術館学芸員という仕事』(ペリかん社)等、学芸員について紹介する出版物が出されている他、大学、短期大学308校が学芸員開講大学(文部科学省ホームページ)になっている。

- <sup>20</sup> 研究職として認められている自治体数＝1道18県4市1町(倉田公裕・矢島國雄『新編 博物館学』1997 東京堂出版 p87)
- <sup>21</sup> 筆者が、最近勤務した美術館におけるアンケートに、監視員に関する感謝、苦情の表現として「学芸員」の表記が散見された(アンケートは統計処理されていない)。
- <sup>22</sup> 文部科学省「社会教育調査」(平成14年度)によると、博物館・同相当施設・同類似施設計5,363施設に対し、学芸員数は3,393人である(ただし、私立博物館も含まれている)。
- <sup>23</sup> 岩淵潤子『美術館は眠らない』1994. 朝日文庫 p58
- <sup>24</sup> 岩淵潤子『美術館は眠らない』1994. 朝日文庫 p7
- <sup>25</sup> 関秀夫『博物館の誕生』2005. 岩波新書
- <sup>26</sup> 『The WISDOM 英和辞典』2003 三省堂
- <sup>26</sup> 『新明解国語辞典』1997. 三省堂
- <sup>28</sup> 関秀夫『博物館の誕生』2005. 岩波新書 倉田公裕・矢島國雄『新編 博物館学』1997 による
- <sup>29</sup> 原山哲『看護の世界』2003. 北樹出版 第1章
- <sup>30</sup> 『職員ハンドブック 2005』2005. 東京都職員研修所

<参考文献> (引用文献を除く)

1. 時井聰『専門職論再考』2002 学文社
2. 山手茂『社会福祉専門職と社会サービス』2003 相川書房
3. 藤本昌代『専門職の転職構造』2005 文眞堂
4. 矢田部光一『専門職制度の設計と運用』1992 経営書院
5. 小島弘道『事務主任・事務長の職務とリーダーシップ』1997 東洋館出版社
6. 日比野秀男『美術館学芸員という仕事』1994 ペリかん社
7. 深川雅文『学芸員になるには』2002 ペリかん社
8. 水嶋栄治『ミュージアムスタディガイド』1999 アム・プロモーション
9. 村井良子『入門ミュージアムの評価と改善』2002 アム・プロモーション
10. 『東京国立博物館百年史』1973 東京国立博物館